



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7226 URL http://www.kyokuto.com/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 布原 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務部長 (氏名) 吉田 豊 TEL 0798-66-1000
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（動画配信）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	117,170	△2.5	9,080	6.9	9,253	6.7	6,774	11.5
2020年3月期	120,173	5.1	8,493	△0.7	8,675	△1.6	6,073	△3.4

(注) 包括利益 2021年3月期 9,484百万円 (164.3%) 2020年3月期 3,589百万円 (△17.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	170.49	—	7.0	6.6	7.7
2020年3月期	152.87	—	6.7	6.3	7.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △15百万円 2020年3月期 △192百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	142,740	100,587	70.3	2,522.28
2020年3月期	136,579	92,566	67.5	2,320.42

(参考) 自己資本 2021年3月期 100,282百万円 2020年3月期 92,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	8,263	△4,304	△2,771	21,240
2020年3月期	5,799	△2,746	△2,284	20,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,589	26.2	1.7
2021年3月期	—	18.00	—	24.00	42.00	1,669	24.6	1.7
2022年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		13.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	△1.9	8,200	△9.7	8,400	△9.2	13,500	99.3	339.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	42,737,668株	2020年3月期	42,737,668株
2021年3月期	2,978,781株	2020年3月期	3,011,295株
2021年3月期	39,734,793株	2020年3月期	39,726,577株

(注) 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しています。当該信託に残存する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	58,517	△1.6	4,011	3.3	5,082	0.7	4,233	4.2
2020年3月期	59,490	0.9	3,881	△14.9	5,047	△13.7	4,063	△9.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	106.55	—
2020年3月期	102.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	101,238		79,495		78.5		1,999.43	
2020年3月期	96,462		74,442		77.2		1,873.88	

(参考) 自己資本 2021年3月期 79,495百万円 2020年3月期 74,442百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し及び配当見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績及び配当が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(期中における重要な子会社の異動)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、社会経済が急速に停滞しました。緊急事態宣言解除時には経済活動再開の兆しも一時的に見られたものの、第二波、第三波と感染が再拡大し景気の減速が続き、個人消費及び企業の設備投資等は大幅に抑制されました。新型コロナウイルスは未だ収束の見通しは立たず、依然として予断を許さない厳しい状況が続いています。

このような状況下、当社グループでは、お客様、地域の皆様、従業員の安全を最優先としながら事業活動の継続に努めました。

同時に、中期経営計画（3カ年計画）2019-21 ～To the Growth Cycle～（2019年4月1日～2022年3月31日）の2年目として、企業品質の向上と社会的価値の深化を図るべく、各施策の実行と業績の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度と比較して（以下、前期比）3,003百万円（2.5%）減少し117,170百万円となりました。営業利益は前期比586百万円（6.9%）増加し9,080百万円、経常利益は前期比577百万円（6.7%）増加し9,253百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比701百万円（11.5%）増加し6,774百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメントの概要を前連結会計年度と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

国内需要は、一部で新型コロナウイルスの影響による商談の遅延が見られたものの、全体としては堅調に推移しました。当社はITを活用したテレワークなどによる受注確保のほか、工場では感染対策を実施しながら生産活動を継続しました。

また、IoT基盤を利用した車両管理支援システム「K-DaSS®（ケーダス）」について、2020年7月にごみ収集車向け、2021年3月にテールゲートリフタ「パワーゲート®」向けのアプリをリリースし、アフターサービスの強化を図ったほか、2020年8月にはごみ収集車向けのオプションとして画像認識AI搭載の安全支援システム「KIES（キース）」を、11月にはコンクリートポンプ車の量販機種である26m級の新型「ピストンクリート® PY120B-26D」を発売するなど、技術力を活かした新製品を積極的に投入しました。

海外は、インドのSATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITED（以下、SATRAC社）を2020年9月9日付でグループ化（完全子会社化）しました。SATRAC社のインドにおける優れた生産拠点と顧客を確保することにより事業基盤を強化し、今後同国における特装車事業を拡大・発展させていく方針です。

当セグメントの売上高は前期比2,525百万円（2.5%）減少し99,551百万円となりました。営業利益は前期比463百万円（7.2%）増加し6,880百万円となりました。

②環境事業

プラント建設では新規物件の受注活動を進めた結果、2020年5月に北海道札幌市様より駒岡清掃工場更新事業の建設工事及び運営事業を、6月に秋田県の鹿角広域行政組合様より不燃ごみリサイクルセンターの建設工事を、2021年2月に鹿児島県の南薩地区衛生管理組合様より（仮称）南薩地区新クリーンセンター施設整備及び運営事業をそれぞれ受注いたしました。また受注済物件の建設工事と併せ、メンテナンス・運転受託等のストックビジネスにも注力しました。

当セグメントの売上高は前期比444百万円（3.9%）減少し11,028百万円となりました。営業利益は前期比181百万円（10.0%）増加し1,994百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

立体駐車装置は新規物件の受注活動と併せ、リニューアル及びメンテナンス等のストックビジネスに注力しました。コインパーキングは新型コロナウイルスの影響により、各事業地において稼働率が低下する状況が続きましたが、トータルコストの削減を行い利益の確保に努めました。

当セグメントの売上高は前期比57百万円（0.8%）減少し7,131百万円となりました。営業利益は前期比2百万円（0.2%）減少し1,140百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は6,161百万円(4.5%)増加して142,740百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加等により1,570百万円(1.9%)増加して84,323百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の時価の上昇等により4,591百万円(8.5%)増加して58,417百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は電子記録債務の減少や短期借入金の返済等により1,873百万円(4.9%)減少して36,742百万円、固定負債は繰延税金負債の増加等により14百万円(0.3%)増加して5,411百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等により、8,020百万円(8.7%)増加して100,587百万円となりました。

なお、当連結会計年度末現在の自己資本比率は70.3%(前連結会計年度末67.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,174百万円(5.9%)増加して、21,240百万円となりました。

その主な内訳は次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、8,263百万円(前年同期比+2,464百万円)となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、△4,304百万円(前年同期比△1,557百万円)となりました。これは固定資産の取得等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、△2,771百万円(前年同期比△487百万円)となりました。これは配当金の支払及び長期借入金の返済等によるものです。

(4) 今後の見通し

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束までには時間を要し、厳しい環境が続くものと思われま

す。当社グループは、最終年度となる中期経営計画(3カ年計画)2019-21 ~To the Growth Cycle~ (2019年4月1日~2022年3月31日)の総纏めとして、経営目標を達成すべく生産性の向上と利益体質の強化、将来の収益源の創出及び、企業品質の向上と社会的価値の深化に引き続き努めてまいります。現下及び今後の動向を注視し、必要に応じて方針の修正等を検討・実施するなど、変化に柔軟な対応を行ってまいります。

なお、2022年3月期の通期の連結業績は、売上高は115,000百万円、営業利益は8,200百万円を見込んでいます。また、経常利益は8,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は13,500百万円の見込みです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主還元を経営の最重要政策の一つと考え、業績の向上と財務体質の強化を図りながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めています。

2021年3月期の期末配当金につきましては、業績が好調に推移したことから、前期末配当金より1株あたり4円増配の24円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1株当たり前期比2円増配の42円となります。

また、2022年3月期の配当につきましては、当期より1株当たり2円増配の44円(内、中間配当金22円)とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を考慮し、連結財務諸表について「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しています。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,804	9,703
受取手形及び売掛金	35,905	35,128
電子記録債権	6,814	7,885
有価証券	12,889	12,200
商品及び製品	1,368	1,772
仕掛品	5,797	6,587
原材料及び貯蔵品	9,483	8,613
前払費用	399	379
その他	2,352	2,116
貸倒引当金	△61	△63
流動資産合計	82,753	84,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,352	11,439
機械装置及び運搬具(純額)	5,217	6,191
土地	20,360	21,017
建設仮勘定	1,011	290
その他(純額)	1,104	995
有形固定資産合計	39,046	39,934
無形固定資産		
のれん	—	803
顧客関連資産	—	449
その他	700	816
無形固定資産合計	700	2,068
投資その他の資産		
投資有価証券	11,684	14,388
長期貸付金	1,166	1,963
長期前払費用	189	472
繰延税金資産	259	264
その他	1,486	1,507
貸倒引当金	△708	△2,182
投資その他の資産合計	14,079	16,413
固定資産合計	53,826	58,417
資産合計	136,579	142,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,993	16,547
電子記録債務	10,629	9,150
短期借入金	1,463	739
1年内返済予定の長期借入金	636	23
未払法人税等	1,570	2,096
未払消費税等	1,435	1,376
未払費用	4,568	4,813
製品保証引当金	979	877
工事損失引当金	63	98
その他	1,274	1,019
流動負債合計	38,615	36,742
固定負債		
社債	50	—
長期借入金	55	281
長期預り保証金	1,861	1,631
退職給付に係る負債	967	339
役員退職慰労引当金	168	152
繰延税金負債	1,600	2,295
その他	694	711
固定負債合計	5,397	5,411
負債合計	44,013	42,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,679	11,820
利益剰余金	68,732	73,997
自己株式	△2,153	△2,249
株主資本合計	90,158	95,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,553	4,930
為替換算調整勘定	127	53
退職給付に係る調整累計額	△657	△170
その他の包括利益累計額合計	2,023	4,814
非支配株主持分	384	304
純資産合計	92,566	100,587
負債純資産合計	136,579	142,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	120,173	117,170
売上原価	97,228	94,008
売上総利益	22,945	23,161
販売費及び一般管理費	14,452	14,081
営業利益	8,493	9,080
営業外収益		
受取利息及び配当金	382	617
為替差益	—	91
雑収入	189	150
営業外収益合計	572	860
営業外費用		
支払利息	49	42
持分法による投資損失	192	15
為替差損	34	—
貸倒引当金繰入額	—	489
雑支出	114	140
営業外費用合計	390	687
経常利益	8,675	9,253
特別利益		
固定資産売却益	17	157
投資有価証券売却益	711	—
その他	6	—
特別利益合計	735	157
特別損失		
固定資産処分損	69	75
投資有価証券売却損	—	19
投資有価証券評価損	8	104
関係会社株式売却損	601	—
災害による損失	13	73
その他	18	10
特別損失合計	711	283
税金等調整前当期純利益	8,699	9,126
法人税、住民税及び事業税	2,756	3,178
法人税等調整額	△26	△770
法人税等合計	2,730	2,407
当期純利益	5,969	6,719
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△103	△55
親会社株主に帰属する当期純利益	6,073	6,774

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,969	6,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,324	2,377
為替換算調整勘定	66	△74
退職給付に係る調整額	△194	486
持分法適用会社に対する持分相当額	71	△23
その他の包括利益合計	△2,380	2,765
包括利益	3,589	9,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,678	9,564
非支配株主に係る包括利益	△89	△79

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,899	11,718	64,279	△2,152	85,745	4,878	△3	△462	4,412	699	90,857
当期変動額											
剰余金の配当			△1,549		△1,549				—		△1,549
親会社株主に帰属する当期純利益			6,073		6,073				—		6,073
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△39			△39				—		△39
連結範囲の変動			△70		△70		5		5		△64
自己株式の取得				△0	△0				—		△0
自己株式の処分					—				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△2,324	124	△194	△2,394	△315	△2,709
当期変動額合計	—	△39	4,453	△0	4,412	△2,324	130	△194	△2,388	△315	1,709
当期末残高	11,899	11,679	68,732	△2,153	90,158	2,553	127	△657	2,023	384	92,566

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,899	11,679	68,732	△2,153	90,158	2,553	127	△657	2,023	384	92,566
当期変動額											
剰余金の配当			△1,509		△1,509				—		△1,509
親会社株主に帰属する当期純利益			6,774		6,774				—		6,774
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—				—		—
連結範囲の変動					—				—		—
自己株式の取得				△288	△288				—		△288
自己株式の処分		141		192	334				—		334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	2,377	△73	486	2,790	△79	2,710
当期変動額合計	—	141	5,264	△96	5,310	2,377	△73	486	2,790	△79	8,020
当期末残高	11,899	11,820	73,997	△2,249	95,468	4,930	53	△170	4,814	304	100,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,699	9,126
減価償却費	2,624	2,805
のれん償却額	—	40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△93	65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	491
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△64	△121
受取利息及び受取配当金	△382	△617
支払利息	49	42
その他の営業外損益 (△は益)	103	△106
持分法による投資損益 (△は益)	192	15
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	104
有価証券売却損益 (△は益)	△110	19
固定資産売却損益 (△は益)	△17	△157
固定資産処分損益 (△は益)	35	32
売上債権の増減額 (△は増加)	1,127	△76
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△565	△96
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,480	△1,504
未払消費税等の増減額 (△は減少)	348	△35
その他	△1,820	476
小計	8,647	10,504
利息及び配当金の受取額	389	637
利息の支払額	△34	△41
法人税等の支払額	△3,202	△2,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,799	8,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,467	△3,355
固定資産の売却による収入	294	172
投資有価証券の取得による支出	△439	△46
投資有価証券の売却による収入	1,199	101
有価証券の償還による収入	633	585
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△691	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,821
短期貸付金の増減額 (△は増加)	23	—
長期貸付けによる支出	△315	△10
長期貸付金の回収による収入	15	71
その他	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,746	△4,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	95	△822
長期借入れによる収入	—	288
長期借入金の返済による支出	△637	△675
社債の償還による支出	—	△50
自己株式の取得による支出	△0	△288
自己株式の売却による収入	—	334
リース債務の返済による支出	△55	△48
配当金の支払額	△1,548	△1,509
連結の範囲の変更を伴わない関係会社株式の取得による支出	△137	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,284	△2,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	764	1,174
現金及び現金同等物の期首残高	19,083	20,065
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	217	—
現金及び現金同等物の期末残高	20,065	21,240

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた2,653百万円は、「長期貸付金」1,166百万円、「その他」1,486百万円として組替えを行っています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは特装車関連、環境機器関連、不動産賃貸等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しています。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、「特装車事業」、「環境事業」及び「不動産賃貸等事業」の3つを報告セグメントとしています。

「特装車事業」はダンプトラック、テールゲートリフタ、タンクローリ、ごみ収集車、トレーラなどの特装車の製造販売を、「環境事業」はリサイクル施設の製造販売、メンテナンス、運転受託を、「不動産賃貸等事業」は立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営、不動産賃貸を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	102,034	11,471	6,667	120,173	—	120,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	1	521	564	△564	—
計	102,076	11,473	7,189	120,738	△564	120,173
セグメント利益	6,417	1,813	1,142	9,374	△880	8,493
セグメント資産	80,903	8,244	11,810	100,957	35,621	136,579
その他の項目						
減価償却費	2,167	59	368	2,595	0	2,596
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,626	108	238	3,973	—	3,973

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△880百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△889百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	99,533	11,028	6,608	117,170	—	117,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	0	523	541	△541	—
計	99,551	11,028	7,131	117,711	△541	117,170
セグメント利益	6,880	1,994	1,140	10,016	△936	9,080
セグメント資産	82,849	7,832	12,481	103,164	39,576	142,740
その他の項目						
減価償却費	2,346	68	372	2,787	0	2,788
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,334	40	669	3,044	—	3,044

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△936百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△948百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等事 業	調整額	合計
当期償却額	40	—	—	—	40
当期末残高	803	—	—	—	803

(期中における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、SATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITEDの株式を取得したことにより子会社化し、連結の範囲に含めています。

また、2021年3月30日の取締役会において、MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO., PVT. LTD.の全株式を譲渡することを決議したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,320円42銭	2,522円28銭

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	152円87銭	170円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,073	6,774
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,073	6,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,726	39,734

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 「極東開発従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。また「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めています。

期中平均株式数

前連結会計年度 一千株 当連結会計年度 59千株

期末株式数

前連結会計年度 一千株 当連結会計年度 171千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。

以 上